

III-19 ダイレイタンシーガニ次圧密とせん断強度におよぼす影響

東海大学 正員○赤石 勝 建設企画(株) 正員 白子 博明
東海大学 学員 江種 武典 東海大学 学員 鳥岡 敏明

1. まえがき

室内一次元圧密試験を実施すると、一次圧密終了後ほぼ時間の対数に比例して沈下が継続する。Terzaghi の圧密理論に従う一次圧密と区別して、この部分の沈下はニ次圧密と呼ばれている。土粒子骨格の粘弾性的性質、ダイレイタンシー、側面摩擦、非ダルシー流れなど多くの原因が、ニ次圧密の主要因として考へられてきた。著者らも一次元圧密中の主応力差増分に伴うダイレイタンシーの発生とその時間依存性がニ次圧密の主要因であるとして二三の報告を実施してきた。これに対し安原¹⁾は、著者らの報告に対する討論の中で等方圧力条件下的圧密で生じるニ次圧密を無視できないと主張した。また、三田地²⁾らは、等方圧密時に生じるニ次圧密がその後のせん断試験結果におよぼす影響について研究している。また、複雑な力学モデルによてニ次圧密挙動の説明を試みた既往の数多くの研究では圧密時の応力状態はニ次圧密と関係がない。したがって等方圧密においてもニ次圧密は、当然発生することになる。このような観見・研究との関連から異方圧密時に生じるダイレイタンシーとニ次圧密ならびにせん断強度との関係を、特に等方圧密におけるそれらと比較・検討した結果について報告する。

2. 試料および実験方法

試料……千葉県柏市内で採取した沖積粘土 ($G_s = 2.65$, $W_L = 99.6\%$, $W_P = 40.8\%$, シルト分 38.4%, 粘土分 14.6%) を練り返して使用した。

実験方法……液性限界以上の含水比で十分練り返した試料をモールドに詰め自立する程度に圧密する。その後二の試料を大型等方圧密試験機に載し、 $\sigma'_0 = 1 \text{ kgf/cm}^2$ 、バックプレッシャー 1 kgf/cm^2 で 5 日間等方圧密する。等方圧密後粘土塊が直徑 5 cm, 高さ 10 cm の実験用供試体を成形した。圧密を促進するため供試体の上下・周面に3枚を巻き三軸室にセットした。 σ'_0 で再び 24 時間等方圧密後、平均主応力を一定に保ち $K_0 (= 0.43)$ 状態にし、24 時間圧密した。(Fig-1, A 点) Fig-1 に示す主応力増分比 $K (= 1, 0.85, 0.70, 0.55, K_0 = 0.43, 0.40)$ で応力増分を段階的に載荷・圧密し、圧密量の経時変化を 3 日間測定した。また各応力状態で圧密後、CU 試験を実施した。

3. 実験結果と考察

Fig-2 は、Fig-1 に示す応力経路すなわち主応力増分比 K 一定で異方圧密した時の体積ひずみの経時変化を示したものである。 K の小さなほど大きな体積ひずみが生じニ次圧密速度も大きいことが観察される。圧密前後で平均有効主応力増分は等しいのでこれらとの差異は、主応力差増分の違いによるものと考えられる。

そこで主応力増分比 K とニ次圧密速度との関係を求めた

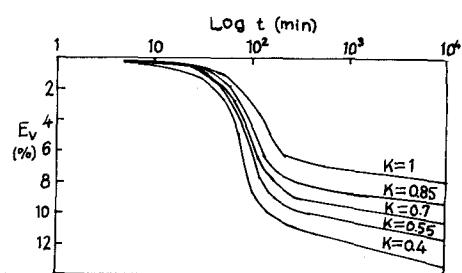
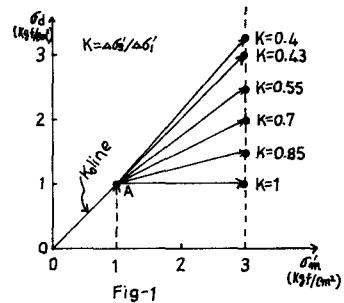


Fig-2

結果がFig-3である。Fig-3によれば、 K の減少とともに α が増加していることがわかる。また $K=1$ の時は、さわめて小さい。

いま一次元圧密において生じる体積ひずみ $\Delta\epsilon_V$ を平均有効主応力増分 $\Delta\sigma'_m$ と主応力差増分 $\Delta\sigma_d$ によて生じるひずみ $\Delta\epsilon_m$ 、 $\Delta\epsilon_d$ の和として表わせば

$$\Delta\epsilon_V = \Delta\epsilon_m + \Delta\epsilon_d = m_V^* \cdot \Delta\sigma'_m + m_V^* \cdot D \cdot \Delta\sigma_d \quad \text{---(1)}$$

となる。ここに m_V^* は体積圧縮係数、 D はダイレイタンシー係数である。

α が時間の対数に比例すると仮定すれば、二次圧密領域のある時間 t_s までにダイレイタンシーによって生じた体積ひずみ $\Delta\epsilon_d$ と二次圧密速度 α は次のように表わされる。

$$\alpha = m_V^* \cdot a \log(10t_s/t_0) \Delta\sigma_d = m_V^* \cdot a \cdot \Delta\sigma_d \quad \text{---(2)}$$

Equ(2)を用いて α を求め時間 t_s (=分)におけるダイレイタンシー係数 α_t (= $a \log(t_s/t_0)$)を求めたのがFig-4である。ダイレイタンシー係数 α_t は、主応力差増分 $\Delta\sigma_d$ の大きさによらずほぼ一定である。

Fig-6は、別に実施した標準圧密試験における間隙比 e の経時変化をしたものである。二次圧密領域では、時間の対数に比例して圧密圧力 P の大きさによらず互にほぼ平行である。

Fig-6より二次圧密速度 α を求め、圧密圧力 P との関係を示したのがFig-7である。Fig-7によれば、 P の大きさに関係なく α はほぼ一定値である。

またFig-3の異方圧密試験より求めた K_0 状態での二次圧密速度 α の値はほぼ1.35であり、Fig-7の標準圧密試験より求めた二次圧密速度 α の値1.15にはほぼ等しい。したがってFig-3およびFig-7より二次圧密は、主応力差増分に比例すると見做してよいようである。

異方圧密試験終了後CU試験を実施した。その時の最大主応力差 σ_{df} と異方圧密時の K の関係を示したのがFig-5である。Fig-5によれば、 K の減少とともに σ_{df} は増加している。これらの試験結果では、異方圧密終了時の平均有効主応力は等しいので σ_{df} の増加は、ダイレイタンシーによるものと考えられる。

4. あとがきと参考文献

実験的検討のデータは若干不足するが、異方圧密粘土のせん断強度と二次圧密の予測には、ダイレイタンシーの適切な評価が重要と思われる。1) 宇原一哉(1981), 「ダイレイタンシーを考慮した一次元圧密解説」、ディスカッション、土質工学会論文報告集、vol.21, NO.3, PP.137~139 2) 三田地利久(1981), 「練返し飽和粘土の非排水応力-ひずみ-強度挙動に及ぼす二次圧密の影響」、土質工学会論文報告集、vol.21, NO.3, PP.22~131

